

拡大再生産表式論の一論点

—IImv の実現について—

長尾史郎

拡大再生産表式論に関するややマイナーな（と見える）問題について論じたい。問題の大きさはどうであれ、とにかく問題があるということで筆をとる理由は十分であろうが、そのうえ、この問題は再生産論の金融的側面と蓄積を具体的に規定する諸要因の問題ともいくらか関係がありそうなので、とにかく解決しておきたかったのである。だが、その解決から生ずる諸帰結については、まだ筆者自身にとっても未解決なためもあって、暗示するだけにとどめなければならなかった（第V節）。

I 問題の概観

マルクスの再生産表式論で未解な問題の一つに、拡大再生産における IImv（第II部門における可変資本の増加分）⁽¹⁾の実現の問題がある。それは IImv は過剰生産か否か、実現可能か否か、ということである。

問題を簡単にふりかえれば次のようになる。マルクスの拡大再生産表式は次のようになる。

$$I \quad 4000c + 1000v + 1000m = 6000$$

$$II \quad 1500c + 750v + 750m = 3000$$

第二年度への移行にあたって第I部門で 500 m が蓄積されるものとすれば、 $500Im = 400mc + 100mv$ に分割されて、これに応じてII部門では $100mc + 50mv$ が蓄積されねばならない。そこでII部門から 100mc にあたるだけの生産手段を買うから、結果として、I部門には追加的可変貨幣資本 100 が、II部門には 100Imv に対応する 100(生活資料)と 50Imv(生活資料)とが残る。この結果、第一年度末には消費されない生活資料が 150 だけII部門に残り、他方では、I部門に支払った 100 の貨幣が年度内にII部門に還流しないばかりか、次年度の変資本に追加すべき貨幣資本 50IImv を、第一年度の取り引きはII

(1) 実はこれは、蓄積部分のみならず IIv 全体の問題でもある。そして、IIv 全体の実現の問題が IImv の実現に端的に（理論的にのみならず事実関係の問題としても）現われるのである。（高須賀義博『再生産表式分析』、新評論、1968、第一編第三章IV、とくに75頁以下参照。）

部門にもたらさないことになる。だから、生活資料 150 は売れ残ることになる。⁽²⁾

これに対する代表的な解決案としては山田盛太郎氏のものがある。その解決とは、上述の生活資料 150 は次年度に実現されるというものである。すなわち、第 I 部門は第 1 年度に得た 100 の貨幣を次年度に追加労働者に支払い、IK—IP—IIK の経路で次年度に II 部門に還流する。残る 50 の生活資料は、II 部門自身が次年度にさらに 50 だけ貨幣を追加支出して IIK—IIP—IIK と還流させることによって実現する。山田氏は今年中に実現する他の諸部分と区別してこれを「特殊形態」と呼んでおられる。⁽³⁾

以上の解決に対しては、ただちに次の批判が対置されうる。

第一に、高須賀義博氏が高木幸二郎氏を批判して述べられるように、同じ生活資料の実現について、今年度の分と次年度の分とを別々に論じること是不合理である。⁽⁴⁾

第二に、かりに第一点を問わないとしても、第二年度末には追加労働者も可変資本の補てん分として生活資料を 150 だけ生産しているのであり、したがって前年度のくりこしの 150 と合わせると追加労働者は可変資本の二倍だけ消費することになる。さらに、もし追加労働者が価値どうりの消費 150 しかしないとすれば、第二年度末には 150 の生活資料とさらに第三年度の蓄積用の生活資料（マルクスの例では 190）が追加されて売れ残ることになる。⁽⁵⁾

第三に、第二点で述べた累積する商品在荷と同じだけの追加的貨幣支出を毎年 II 部門が追加していかなければならないのである。だが富塚氏のいわれるように、このような貨幣の追加支出の源泉こそ上述の剰余産物の実現に求めるべきではないのか。この第三点については、蓄積部分だけでなく可変資本全体が次年度に実現されるものと考えても、この追加的貨幣の源泉の問題は残る。⁽⁶⁾

以上の問題に一応の（とわれわれには思われる）解決を示しておられるのが高須賀義博氏であり、またそれと従来の諸見解とのアウフヘーベンにおいてわれわれの見解を示そうとするのも氏の解決である。その解決とは、「第 2 部門の生産物の次期実現の原則」であ

(2) 河上 肇「資本復生再に関するマルクスの表式」、『社会問題研究』、第33号（1922）、35頁。

(3) 山田盛太郎「再生産表式分析序論」、宇野弘蔵、山田盛太郎『資本論体系中』、改造社、1931、第三編第二章第一B〔二〕。

(4) 同上、442～3頁。

(5) 高須賀美博、上掲書、77頁。

(6) 富塚文太郎「拡大再生産表式の困難」、『経済評論』第8巻第4号（1959）、148頁。

(7) 同上、148～9頁。

(8) 同上、149～50頁。

(9) 同上、150～51頁。

(10) 高須賀義博、上掲書、79頁。

る。すなわち、今期に生産された第Ⅱ部門の生産物は（補てん部分も蓄積部分も）次期にはじめて実現されるといふものである。そしてこの説の特徴は、今期の第Ⅱ部門の生産物は商品取扱資本が買いとり、次期の労働者が今期の生産物を商品取扱資本から買いとるといふことである。

だから、産業資本の立場からいえば、上述の諸問題は一応解決されている。すなわち、産業資本のもとには売れ残りの在庫が残らないとともに、拡大した流通に必要な貨幣、したがってまた次年度に必要な可変資本も商品取扱資本が供給するのである。

以上の説に対しては次のような批判を対置しうるのである。

第一に、吉原泰助氏がいわれるように、商品取扱資本という具体的形態を導入する必要はなく、「産業資本ないし社会的総資本がそうした貨幣資本を保有していると考えらることで十分」ではないかといふものである。たしかに、この場合、商品取扱資本が提供する貨幣がいかにして入手されるかは説明されていず、この資本形態の導入によって、社会的に必要とされる貨幣の追加の源泉がそれだけ明らかになったわけではなく、ただそのような資本機能の分化の必要が語られているだけであるから、この批判も一理あるといえるであろう。だが、吉原氏は、「次期実現の原則」の（規定のしかたはともかくも）内容そのものについては否定しておられない。

第二の批判（というよりもむしろ主張）——これが本稿の中心になるはずである——は、次のとおりである。すなわち、生活資料の「次期実現の原則」は正しいが、その正しさは極めて限られた範囲の妥当性しか持たなくて、結果として、再生産表式論全体に対する命題としては、むしろ逆の結論を述べなければならないということである。このことを以下の諸節を通じて説明しよう。

II 固定資本と流動資本

これまでの再生産表式論では、固定資本と流動資本との区別が原理的になされていると

(11) 同上、80～1頁。

(12) 高須賀氏の上記の「原則」は、実は、労賃が貨幣資本の投下であるための条件としても提起されている。（同上、74～5頁、81頁。）本稿ではこの点にはふれない。

(13) たしかに高須賀氏はこの具体化に一定の制限を設けておられるが。（同上、80頁注(22)参照。）

(14) 吉原泰助「高須賀義博著『再生産表式分析』、『経済評論』第17巻第5号(1968)、167頁。

(15) 高須賀、同上、83頁。

(16) 同上、81頁。

(17) 吉原、同上。

(18) 「原理的」というのは、本稿全体によって述べようとするような意味においてである。

はいがたい。「簡単化」のために固定資本を捨象したマルクスやレーニンの表式はともかくとして、この区別を明示的にとり入れた表式論も、この批判をのがれていないと言わざるを得ない。それは、固定資本を流動資本と同一視するのでなくて、むしろ後者を前者と同一視しているとさえ言えるのである。

流動資本と固定資本の区別は、言うまでもなく、前者は労働過程および価値形成過程に全面的に入り込むのに対して、後者は労働過程には全面的に入り込むのに価値形成過程には部分的にしか入り込まないという点にある。固定資本を表式にとり入れる場合にこのことは忘れてはならないのは当然である。だが、このことが再生産全体に対して持つ意味は最後まで追求されていないようである。

固定資本が価値形成過程に対して持つ特性は、それが労働過程に対して持つ特性の価値面に反映されたものにほかならない。すなわち、第一に、固定資本は流動資本が生産的に消費さされてしまうに要するより大きい期間にわたってその機能を維持する。これは固定資本と流動資本との区別そのもの問題である。第二に、ここから出てくることだが、与えられた生産期間（たとえば一年）をとれば、その間に流動資本は複数回回転しているのに、固定資本はその価値の何分の一かを償却しているにすぎない。そしてそこから、第三に次のことがでてくる。すなわち、拡大再生産ないし蓄積の物的前提を用意するとき、両資本には次の区別が現われる。すなわち、与えられた生産期間（たとえば一年）が流動資本の幾回転かを含むとすれば、固定資本については、むしろ幾年かの生産期間についての物的前提を提供せざるをえない（それ以下には分割できない）のに対して、流動資本については、正常な進行のもとでは、全生産期間に実際に充用される量だけ用意すれば、それは流動資本（物的）の過剰を意味するということである。なぜなら、流動資本は与えられた前提のもとでは、一生産期間内に幾回か回転するのであるから、その回転のたび毎に剰余を伴って再生産されるのである。だから、流動資本は、生産期間の最初の一回転分だけ用意すれば十分なのである。

以上が拡大再生産における固定資本と流動資本の最も重要な区別になる。

だが次のような疑問が生じよう。生産期間とはどのくらいの長さをいうのか？ それが発動資本の回転をひとつだけしか含まなかったら上の命題はどう変るのか？ これらを検討しよう。

(19) たとえば、豊倉三子雄『産業循環論』、有斐閣、1967。

(20) 生産価格が問題になるときは、固定資本は価値の（第一次的）分配関係には全面的に入り込むといえる。

III 生産期間

—モデルとしての再生産表式—

再生産表式は、すくなくとも資本主義経済に適用しようとするときは、⁽²¹⁾ 実証的・統計的分析のツールであるよりは、理論的分析のそれである。そしてこの目的にとっては、必要な単純化が、しかも現実の本質的な特徴を反映したそれが不可欠の前提である。⁽²²⁾

こうした表式の前提で不明確なものの一つが表式の年度（生産期間）にかんする諸仮定である。前節の最後の質問をくり返そう。一生産期間の長さはどれくらいか？ と。

マルクスの表式では、一年は流動資本（マルクスでは固定資本は捨象されている）の回⁽²³⁾転期間に一致させられているように見える。なぜなら、マルクス表式では、たとえば可変資本はVだけ投下されるとすると、年度の終りにはVだけが労働力の補てんに用いられ、剰余価値はこのVにもついで計算されているからである。そしてこのVを補てんするに必要な貨幣量もVである。しかるに一年度がもしn回の流動資本の回転を含むとすればこのようにはならないであろう。

- (a) かりにVが前貸貨幣資本額を表わすとすれば、充用労働力は nV であり、したがって、剰余価値はマルクスの表式のように $m'V$ (m' は剰余価値率)ではなくて $m'nV$ であろう。
- (b) 逆に、Vが充用労働力を表現するとすれば、その労働力の価値の補てんに必要な貨幣額はVではなくて V/n であろう。

だからマルクスの例では $n=1$ 、すなわち一年度が流動資本の回転期間に一致するときだけ首尾一貫するであろう。そしてそれはそれで一つの立場であろう。その後の論者は実質的には、明示せずにこの前提を踏襲していることになる。

しかしマルクス自身は以上の点を反省的に考察している。だが回転数の考慮はそれ自体に特別な理論的な興味がある場合⁽²⁴⁾のほかは本質的な意味を持たないであろう。事実われわ⁽²⁵⁾

(21) 社会主義社会に適用するとき、現実の計画に適用することを目標にすることもありうる。(たとえば。см. Дадаян, В. С.: Экономические расчеты по модели расширенного воспроизводства, М., 1966г.)

(22) この点からいえば、表式一般などは存在しなくて、個々の理論問題にとって本質的な側面をとりだしたそれが存在するだけかもしれない。われわれが本稿で展開するのもそうしたものの一つでありうるであろう。

(23) そして期間をいずれにとるにせよ全個別諸資本の回転周期が一致するというのが表式論のかくれた前提になっている。cf. Zauberman, Alfred, *Aspects of Planometrics*, London, 1967, p. 18.

(24) Marx, K., *Das Kapital*, Dietz Verlag Berlin, 1963, Bd. 24, S. 417; 青木文庫版, 第7分冊546頁。

(25) たとえば、個別諸資本の回転数や時期の相違の問題や、回転数と必要貨幣量の問題など。

れも結局はこの仮定を採用するのであろう。だがそれも「否定の否定」を経て、新たな内容を孕んでそこにたちもどるのであろう。⁽²⁶⁾すなわち、われわれはさしあたり一生産期間(年度)は流動資本の一回転と一致するという前提を否定する。

われわれのイメージにある再生産表式とは結局次のようになっている。すなわち、われわれの表式では一年度は現実の一年に一致し、そのさい固定資本の耐用年数は十年であり、流動資本はこの一年間に不特定多数回、たとえば毎月あるいはむしろ毎週一回、回転すると考えられている。そしてさしあたりわれわれに興味がありその含意が分析されようとしているのは流動資本の回転の問題である。

IV 消費手段の「次期実現の原則」

可変資本は流動資本の一つである。そして高須賀氏が前述の「次期実現の原則」を語る時念頭におかれている表式の年度はやはり流動資本の回転期間に一致するそれにちがいない。

われわれも、消費手段(一般に流動資本)の「次期実現の原則」はおおむね妥当する仮定だと考える。だがわれわれはこの「原則」の根拠はもっぱら技術的なものであって、前注(12)にふれたような労賃の貨幣資本としての意義にかんするものではないと考える。すなわち、一月といわず一週間毎の期間であってもその間にできあがる生活資料を待っていたら労働者はたちまち餓死してしまう。つまり少なくとも数日にわたる流動期間を要するときには労働者は「前期」の生活資料を消費せざるを得ないのは自明である。⁽²⁷⁾われわれが「次期」実現というのはこの意味だけのことである。しかもここでいうところの「期間」は前述の流動資本の回転期間に一致するそれであって、われわれのイメージでは一週間といったところである。つまり、「次期実現の原則」とはわれわれにとっては今週の労働者は先週の生産物を消費するという意味になる。

ところで、われわれの表式では一年は現実の一年であるから、そこには50余週間ある。そしてまた第II部の末尾で述べたように流動資本の準備は最初の一回転分だけあれば十分であることをわれわれは知っている。つまり拡大生産のためには次年度の最初の一週間のための生活手段(追加労働者のためのものも含めて)を用意すれば足るのである。これは次年度への移行についてである。では、再生産のそもそもの出発点での事態はどうか?

(26) ここでは、やや大げさに言えば、エンゲルスが述べた微分学における $\frac{0}{0}$ と同様の意義を持つ過程が念頭におかれている。なぜなら、この手品によって一見極めて奇妙な結論がとり出されるからである。後述を参照されたい。

(27) しかしこれは前注(23)で述べた個別諸資本の回転期間の一致という前提でのなしであって、個々のそれにずれがあるときはそもそも「前期」も「当期」も語れなくなる。

自明のことながら、大初めの年のそのまた第一週に雇用される労働者およびそのときの資本家は当期の生産物をもっては生活できない。だからこの生活資料は資本家自身が集めなければならない。⁽²⁸⁾ どこからどうやって？ それは問うなかれ。それは再生産開始の前提となる必要な貨幣蓄蔵の出所・来歴を問わないのと同断である。

以上を考慮すると、第一年度の終りに残るものは何か？ 資本家がそもそもの初めに用意した第一週のための生活資料と次年度の第一週の追加労働者のための追加的生活資料とである。

では一年度が流動資本の回転期間に一致するような、われわれの「一週間」が「一年」⁽²⁹⁾に昇格させられているような表式では以上の事態はどう変形されているか？

ここでは、まず第一年目の労働者の全生活資料が用意され、一年の終りにはそれが再び現物で回収されるとともに、さらにこれに加えて次年度の追加労働者の「一年」分の生活費が用意されていなければならない。だから富塚文太郎氏が（上掲論文）*Imv* が毎年累積的に在庫として増大していくのを驚かれるのは片手落ちであって、この追加労働者の「一年」分の生活資料が累積されるだけでなく、実は大初めの労働者の「一年」分の生活資料もまた年度末には再現しつづけるのである。富塚氏はもう一つ驚かれてしかるべきだったのである。

しかしそれでもやはり地球は動く。形式的な整合性は得られても、次年度の全部にわたって生活資料が用意されるという事態は現実としっくりしないのである。富塚氏の感じられたのはおそらくこの異和感であろう。

なるほど「一年」を上述のようにちゃんと規定しておけばそれでいいではないかという反論はありうる。しかしその場合、再生産のダイナミックスを追求するにあたって、流動資本の一回転期間という小さきまな期間をとり出す意味が問題にらってくる。⁽³⁰⁾ しかし他方ではその回転期間を大きいものとするほど上の在庫についての不合理は大きくなる。

われわれの例では次年度のために用意する生活資料は一年のうちの一週間分、すなわち一年分の50分の1以下である。50分の49以上が当期に生産され当期に消費されるのである。

(28) 「剰余価値が還流するまで自分の所有する資産で彼が生活しうるということは、資本家たる性格に属する。」(Marx, K., a. a. O. S. 336~7; 青木文庫版第七分冊, 437~8頁。)

(29) 「われわれは……簡単を期し、また普通の用語の意味において、常に年一回の生産をいっている。これは、多くはただ農業にだけしか当筈まらないことなのである。工業の生産期間や資本の回転は、年度の切替と一致する必要は毫もないのである。」(Luxemburg, R., *Die Akkumulation des Kapitals*, Leipzig, 1921, S. 47, Note. 高山洋吉訳『資本蓄積論』三笠文庫版, 上巻, 56頁。) Cf. Robinson, J., "Introduction" to Rosa Luxemburg, *The Accumulation of Capital*, London, 1963, p. 16.

(30) たとえば、流動資本の回転に合わせた期間をとれば、その間におよそ固定資本が全く完成しないような「年度」も出て来るのであろう。

これが流動（不変および可変）資本の本性である。回転期間が短かければ短かいほど、上述の割合、すなわち「次期実現の原則」の有効範囲は一年のうちとるに足りないものになってくる。だがもちろんけっしてゼロにはならない。それが限りなくゼロに近づくのは回転期間で無限少になるときである。だが、明瞭なことは、流動資本については、現物での確保でなく、それを調達するための貨幣の準備こそ拡大再生産のための準備なのである。

結論しよう。われわれは流動（不変および可変）資本の現物での (*in natura*) 予備は捨象したほうが現実をよりよく表現すると考える、と。もちろん上述のように回転期間が無限少にならない限り次年度への現物の在庫をゼロにすることはゆるぎのないのであり、したがってこの在庫（いかに小さかろうが）をも表現した表式が一番正確なわけである。⁽³¹⁾しかし、以上の展開をふまれば、その在庫を組み入れて表式を複雑にすることと、それによって得られる理論的成果とを比較するなら、損益分岐点はおそらく捨象の側にあるであろう。次年度への現物での繰り越しによって最もよく表現されるのは固定資本なのである。

次年度への流動資本の現物での繰り越しはいわば技術的在庫のようなものである。厳密にはしかし異なる。すなわち、ここでの在庫は量的にはどうであれ拡大再生産の不可欠の条件であるが、技術的在庫はその上にさらにプラスされる予備的在庫なのであるから。しかし表式分析のような抽象水準では、両者を合わせて広義の「技術的」在庫として捨象することが許されよう。⁽³²⁾

この点について興味深いマルクスの引用によってわれわれの論証を強化しておこう。

「……Ⅱの側での今年度は翌年度のための商品在庫をもって終ると同様に、その同じⅡの側での今年度は前年度から持越された商品在庫をもって始った。だから、年々の再生産の分析に際しては、——その最も抽象的な表現に還元すれば、——どちらの場合にも商品在庫を消却せねばならぬ。吾々は、今年度にその全生産を——したがって今年度が商品在庫として翌年度に廻すものも——委ねることにより、他方ではまた、今年度が前年度から受けついだ商品在庫を今年度から引去るのであり、かようにして事実上、一平均年度の総生産物を分析の対象とするのである。」⁽³³⁾

以上によって、われわれが「次期実現の原則」を部分的には承認しながら一年度全体としては否認するという第一の手法の証明を終る。あと一つ残っているのは、第Ⅲ節で約束

(31) たとえば, Дадаян (там же) ではそうした在庫は当然組み込んである。しかしそれは、以下に述べる技術的在庫の色彩が濃い。

(32) 事実われわれは上で、「次期実現の原則」を本質論的というより「技術的」根拠で承認した。

(33) Марх, К., а. а. О. S. 501. 青木文庫版第7分冊, 665頁。傍点引用者。ただしこのマルクスの叙述が完全に妥当するのは、上述のように在庫の追加のない単純再生産の場合に限られる。

した、「一年」を流動資本の回転期間すなわち「一週間」と等値してみせるという手品である。われわれはこれに真向から対立する仮定をおいているすなわち、上の回転期間を一週間にしたのみならず、できればそれを無限小にしたがっているのである。それは次年度への繰り越し在荷を捨象するための前提であった。他方では、「一年」をこの回転期間に一致させる、しかも前者を後者に縮小させるのでなしに、逆に後者を前者に拡大することによってしようというのせある。そんなことが可能であろうか？

可能である。回転期間を無限小にする過程は現実の事態に近づく過程であった。そして現実における流動資本の今期消費という事実をつかみとったあとでは、その事実の把握に必要な回転期間の細分化は、表式に掛け算と割り算の数を増やすというたいくつな操作をつけ加えるという意義しか持たないのである。だから、流動資本の今期消費という命題は保持した上で、回転期間の細分化という操作を回転期間は一年間（現実の）に等しいという命題でおきかえるのである。

かくして得られた表式は次のようになる。すなわち、表式の一年間に流動資本は一回転し、しかも流動資本が次年度に現物で繰り越されることはない、と。

V 帰結と展望

本稿の課題は前節末尾の命題の獲得で果たされたといえる。ここからの展開は次の課題になる。だが、ここから生じる帰結とその展開を展望しておくべきであろう。

従来の拡大再生産の部門間均衡式は $I(v+mk+mv)=II(C+mc)$ であった。われわれのそれは $I(v+mk)=II(C+mc)$ である。なぜなら左辺にあった Imv は、われわれの展開によれば、いかなる意味でも今期の生産物に対する需要を形成しないからである。他方では両部門とも Imv , $IImv$ を購買なしの販売によって実現しなければならない。なぜなら必要なのは追加的貨幣だけなのであるから。

この購買なしの販売を実現できるのは、結論を急げば、金生産部門だけである。⁽³⁴⁾ だが金生産部門をこの目的に使うことは、従来の研究によって拒否されているのではなかったか？ すなわち、「拡大生産に伴う流通手段の増加一般の問題と、拡大再生産部分の実現＝流通の問題とは次元が異なる」⁽³⁵⁾ のであ。この点は確認しなければならない。

結論を急ごう。上の金生産についての限定は正しいが誤っている、すなわち一面的である。ここでは次のことだけは結論できる。すなわち、金生産部門は、上の高須賀氏の引用中の二つの機能を二つながらはたさなければならないのである。しかるにただ「実現＝流

(34) あと一つの可能性は全個別的諸資本の回転周期の同一性という前提の放棄に求められるかもしれない。

(35) 高須賀，上掲書，76頁。なお，富塚文太郎，上掲論文，156～7頁を参照。

通」との関連でだけ引き合いに出すとき、それはただの *deus ex machina* に、したがって誤謬に、転化するのである。だが、たとえ流通必要貨幣の問題は蓄蔵貨幣⁽³⁶⁾の存在によって説明できるとしても、実現についてはそれが不可能だという意味で金生産部門の導入は論理的に必然である。そして導入される以上それはその全機能（すなわち上述の二機能の統一）とともに導入されなければならないのである。この点での研究はまだ十分といいがたく、またこれがわれわれの今後の課題でもある。

(36) 純粋資本主義的封鎖体制を前提とする再生産表式の中であって外に向って開かれた二つの窓は労働力の再生産（河上肇，上掲論文，22～3頁参照。）と、蓄蔵貨幣および金生産とである。とくに後者については、資本家がファラオの財宝を発見したとしても前提に矛盾しはしないのである。こういう窓は閉ざすべきではなからうか？